

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	施設課		施設課長 潮崎 俊也		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	防災基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	中央防災会議における防災基本計画(H17)の提言に基づき、今後発生が予測される大規模地震に備え主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急の実施を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	/	/	/	812	1610	
		補正予算	/	/	/			
		繰越し等	/	/	/			
		計	/	/	/	812	1610	
	執行額	/	/	/				
執行率(%)	/	/	/					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)	
	乗降客数が1日1万人以上の駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震化率		成果実績 達成度	%	24%	33%	49%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数		活動実績 (当初見込み)	駅	25	39	18	13 ()
				平成20-22年度は「鉄道施設総合安全対策事業」による実績				
単位当たりコスト	-		算出根拠	単位当たりコスト = 予算額 / 駅数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鉄道駅耐震補強事業	812	1610	東日本大震災を踏まえた鉄道駅耐震補強事業について、24年度要求復旧復興枠において要求。				
計	812							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・鉄道駅耐震補強事業については、平成18～22年度まで「鉄道施設総合安全対策事業費補助」にて実施してきたが、高架駅については、店舗等の高架下利用者との移転交渉に時間を要し整備が遅れている。これは、補助対象者は第3セクター又は公益法人であるが、高架下利用に係る契約者は鉄道事業者であり、移転交渉の際の意思疎通の齟齬が大きな要因だった。そのため、鉄道事業者に直接補助金を交付できるよう制度の見直しを図り、引き続き効率的な予算執行を図っていくこととした。</p> <p>・執行面において既に明らかになっている課題はない。</p> <p>・成果目標は、乗降客数が1日1万人以上の駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強を完了させることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業の採択に当たっては、より政策目標が達成される事業に重点化を図るべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要な鉄道駅における耐震補強事業の促進を図る。

関係地方公共団体

【補助】

【補助】

鉄道事業者

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、鉄道駅の耐震補強事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

